

長野県の金融経済動向

(2026年10月1日)

【概 況】

長野県経済は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。また、個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。

この間、生産は緩やかに増加している。雇用・所得は改善している。

企業の業況感は、改善している。

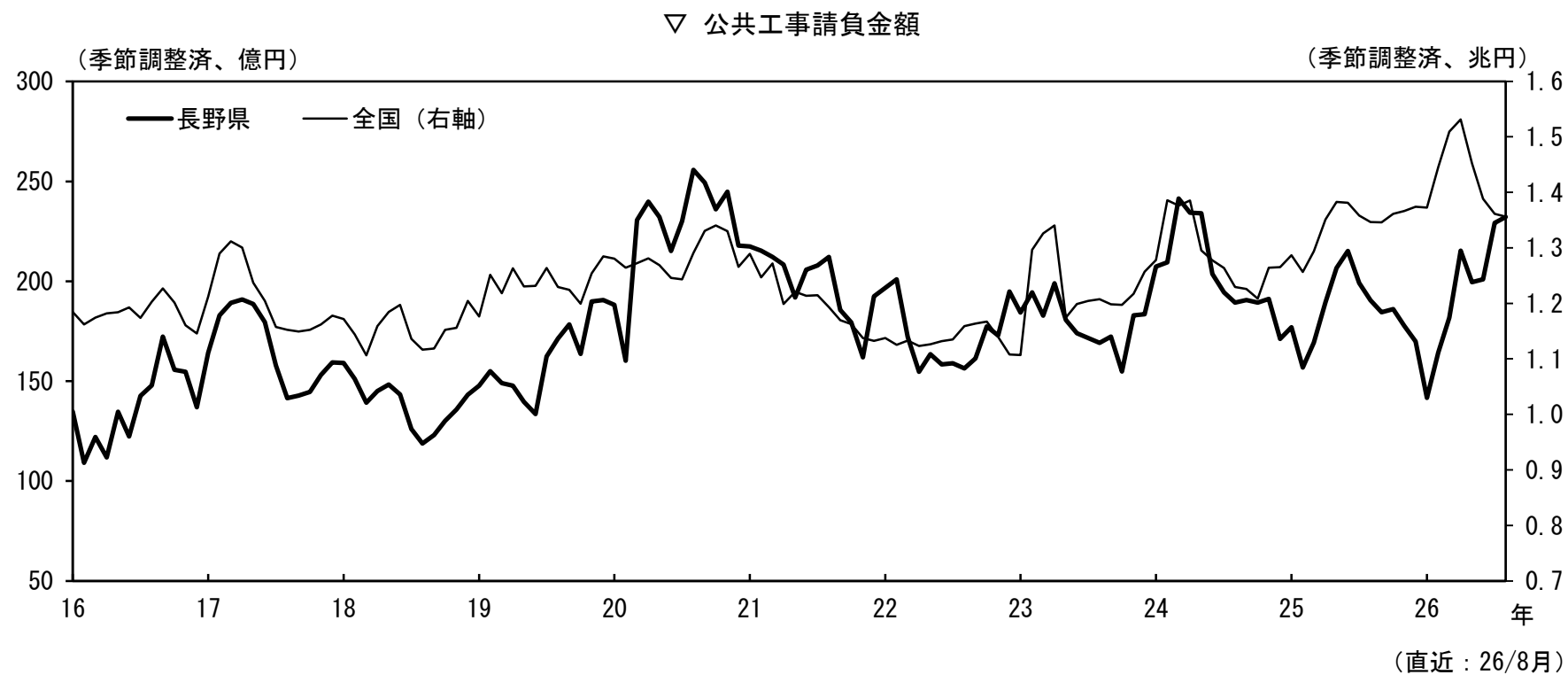
【前回からの変化】

26/9月	26/10月
長野県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。 ・設備投資は増加している。 ・個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は持ち直している。 ・雇用・所得は改善している。	長野県経済は、緩やかに回復している。 ・設備投資は増加している。 ・個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。 ・住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。 ・公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産は緩やかに増加している。 ・雇用・所得は改善している。

1. 実体経済

公共投資

公共投資は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。



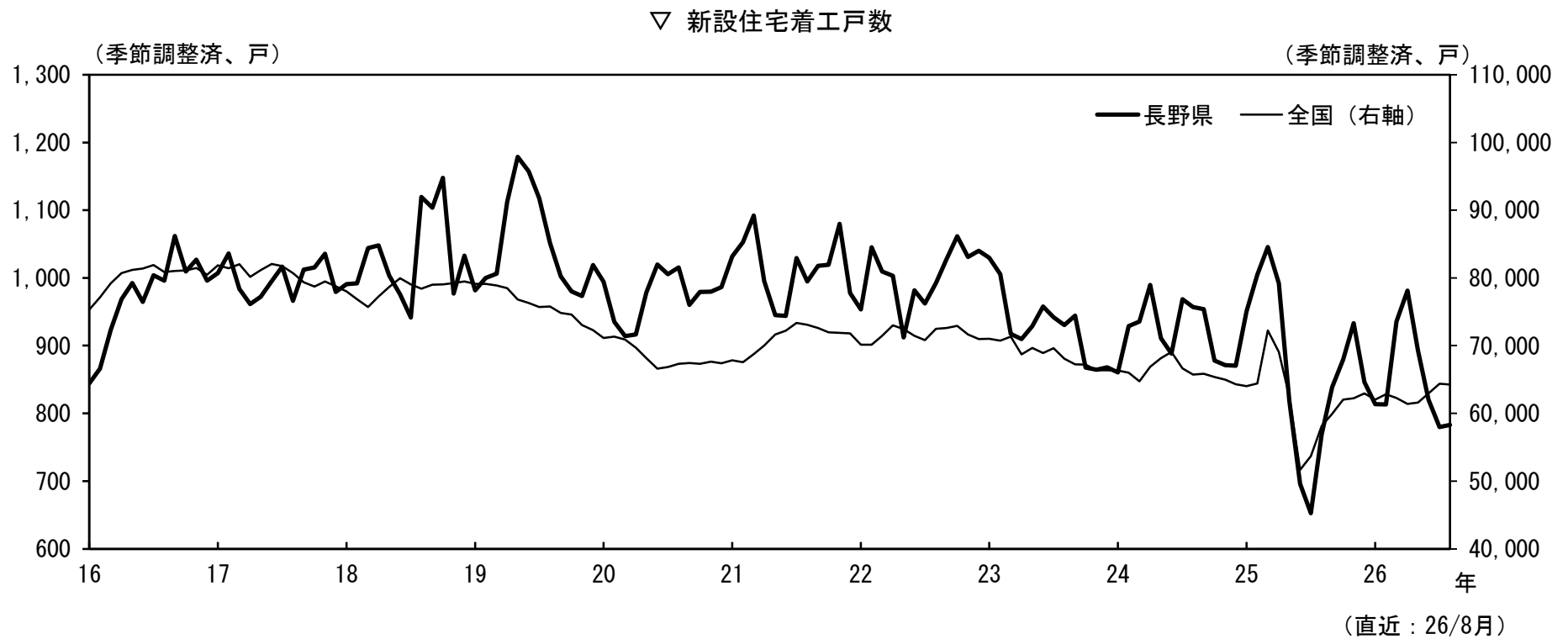
(注) 後方3ヶ月移動平均。季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。

(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

1. 実体経済

住宅投資

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。



(注) 後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。

(出所) 国土交通省、長野県「建築着工統計」

1. 実体経済

設備投資

設備投資は増加している。

設備投資は、26年度は前年度を上回る計画となっている。

輸出は、26年度は前年度を上回る計画となっている。

企業収益は、26年度は前年度を上回る計画となっている。

長野県	▽ 設備投資額 (前年度比、%)			▽ 輸出(売上高) (前年度比、%)			▽ 経常利益 (前年度比、%)		
		25年度	26年度 計画		25年度	26年度 計画		25年度	26年度 計画
	製造業	6.3	36.2	製造業	- 7.2	5.2	製造業	- 46.3	18.3
	非製造業	- 2.6	0.5				非製造業	22.6	- 7.1
	全産業	4.6	29.9				全産業	- 34.8	10.3

全国	▽ 設備投資額 (前年度比、%)			▽ 輸出(売上高) (前年度比、%)			▽ 経常利益 (前年度比、%)		
		25年度	26年度 計画		25年度	26年度 計画		25年度	26年度 計画
	製造業	9.5	8.3	製造業 <大企業>	1.9	10.3	製造業	5.5	11.6
	非製造業	9.3	7.3				非製造業	8.2	- 4.5
	全産業	9.4	7.6				全産業	7.1	2.2

(出所) 日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査(26/9月)」

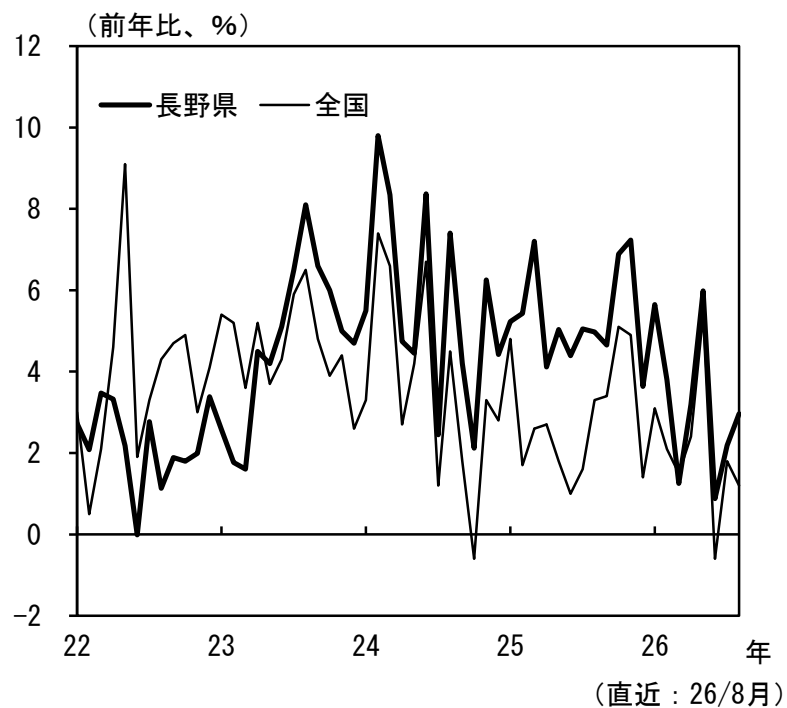
1. 実体経済

個人消費

個人消費は物価上昇の影響などがみられるものの、底堅く推移している。

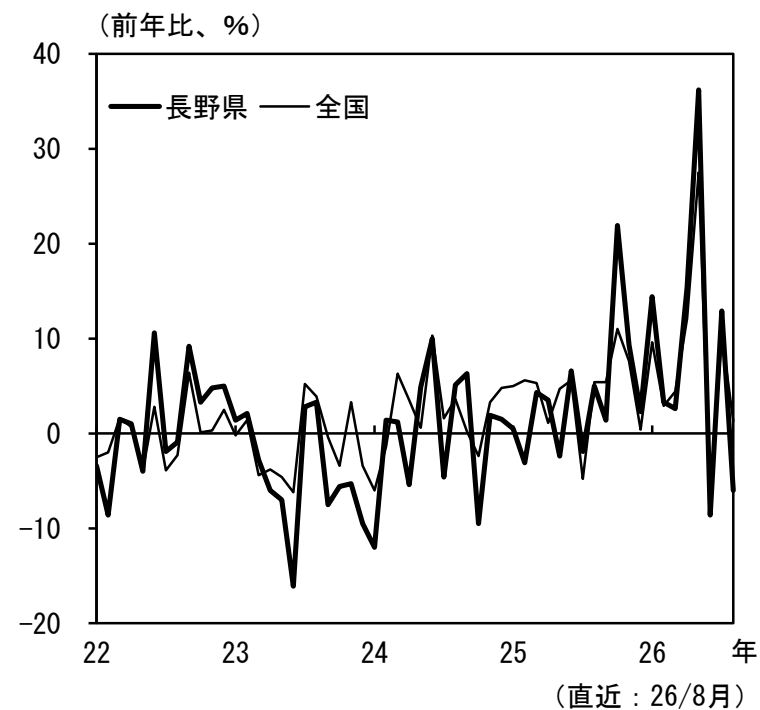
県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ＜店舗調整前＞）は緩やかに増加している。家電販売額は増勢が鈍化している。新車登録台数およびサービス消費は横ばい圏内の動きとなっている。

▽ 大型小売店売上高（百貨店・スーパー）



（出所）長野県：日本銀行松本支店
全国：経済産業省「商業動態統計」

▽ 家電販売額

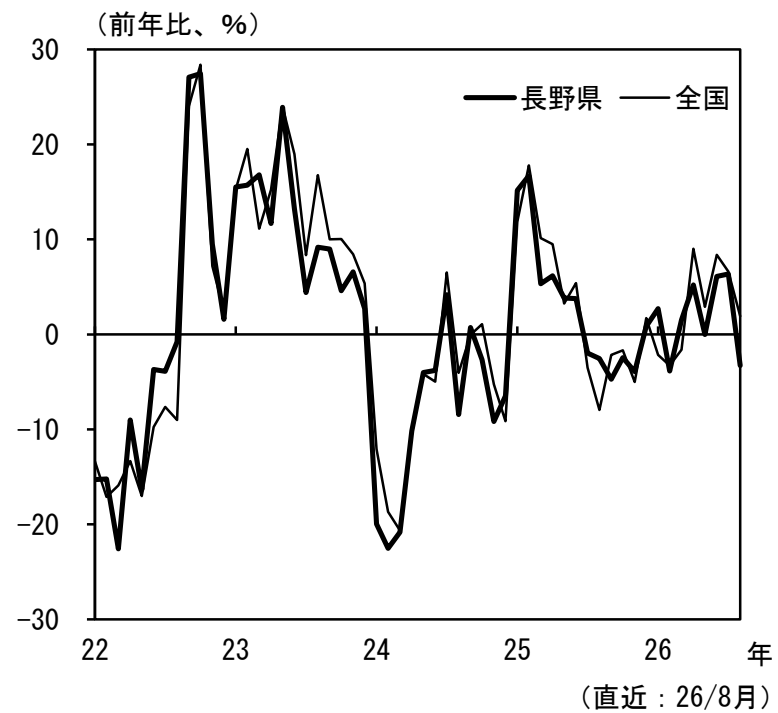


（出所）経済産業省「商業動態統計」

1. 実体経済

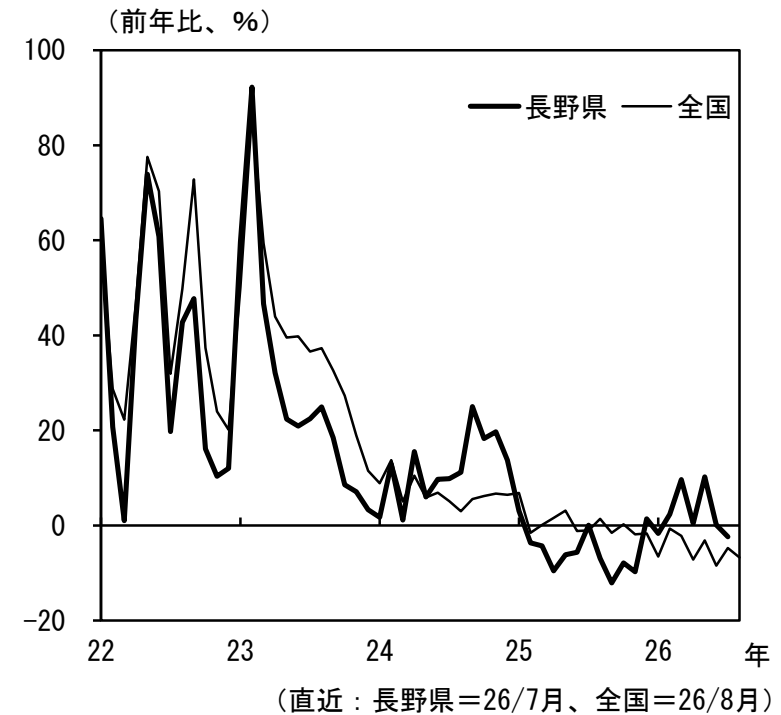
個人消費

▽ 新車登録台数



(出所) 長野運輸支局「新車新規登録台数」

▽ 延べ宿泊者数



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

1. 実体経済

生産

生産は緩やかに増加している。

半導体関連・電子部品等は緩やかに増加している。自動車関連は一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。機械・同関連部品等をみると、計器は増加している。工作機械は緩やかに増加している。成形機は増勢が鈍化している。バルブは横ばい圏内の動きとなっている。飲料は横ばい圏内の動きとなっている。



（直近：長野県＝26/7月、全国＝26/8月）

（出所）経済産業省、長野県「鉱工業指数」

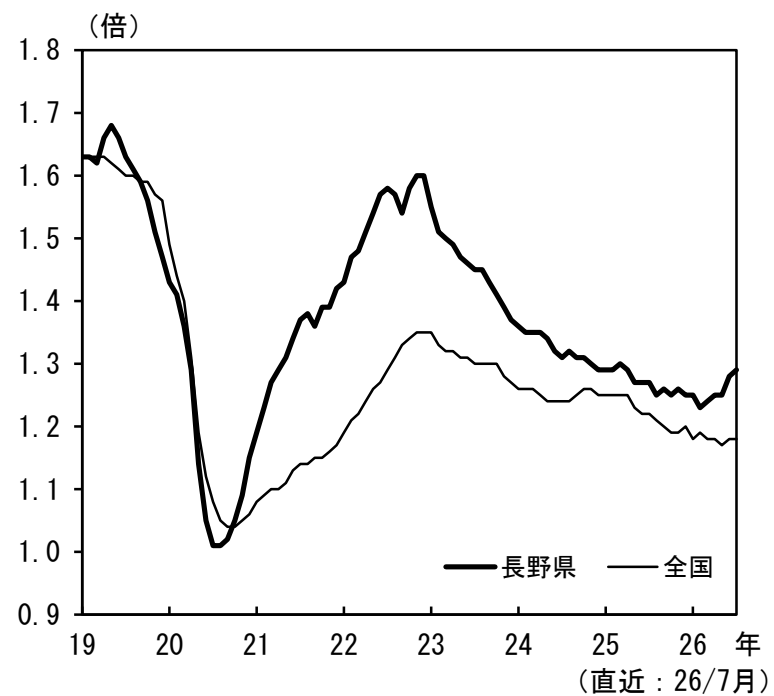
1. 実体経済

雇用・所得

雇用・所得は改善している。

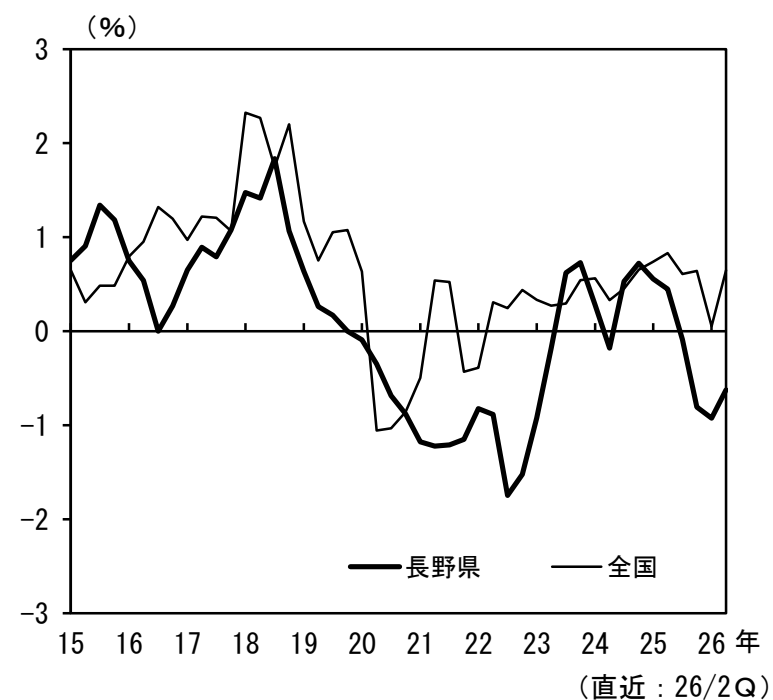
有効求人倍率は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。就業者数は、足もと減少している。所定内給与および賞与は、増加している。

▽ 有効求人倍率（季節調整済）



(出所) 厚生労働省、長野労働局
「職業安定業務統計」

▽ 就業者数（前年比）

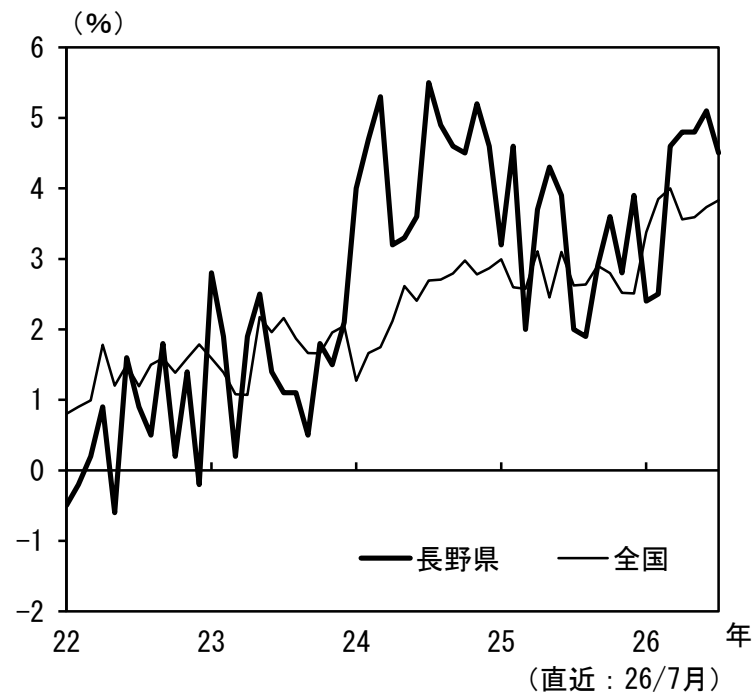


(出所) 総務省「労働力調査」

1. 実体経済

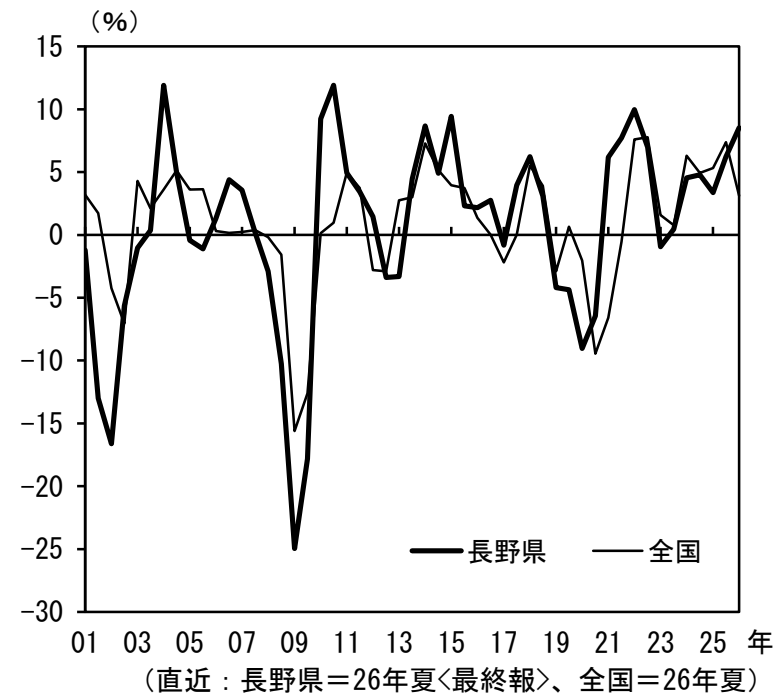
雇用・所得

▽ 所定内給与（前年比）



(注) 一般労働者の所定内給与。事業所規模30人以上のベース。
 (出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 平均賞与妥結額（前年比）



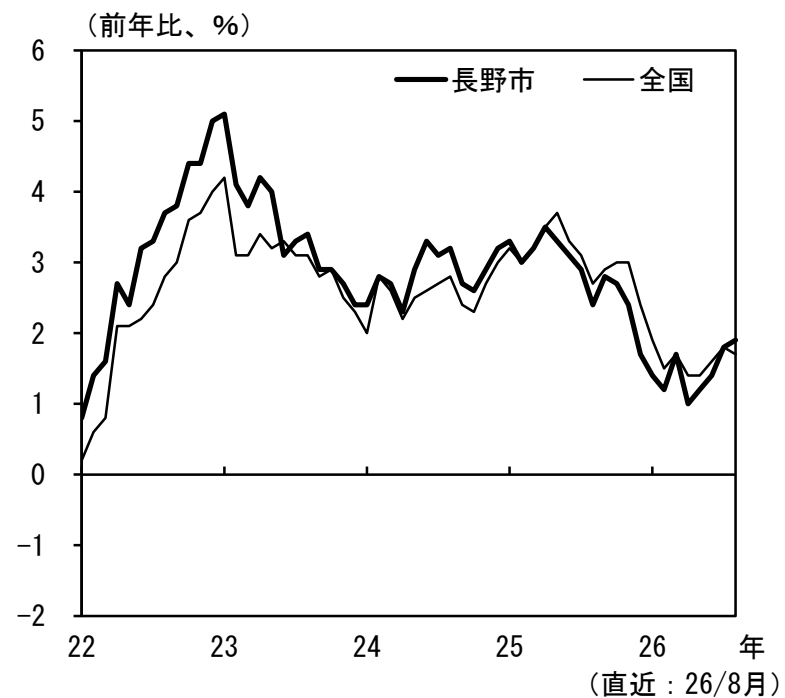
(出所) 長野県：長野県「夏季・年末一時金要求・妥結状況調査」
 全国：厚生労働省「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」

1. 実体経済

物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、26/8月は前年を上回っている。

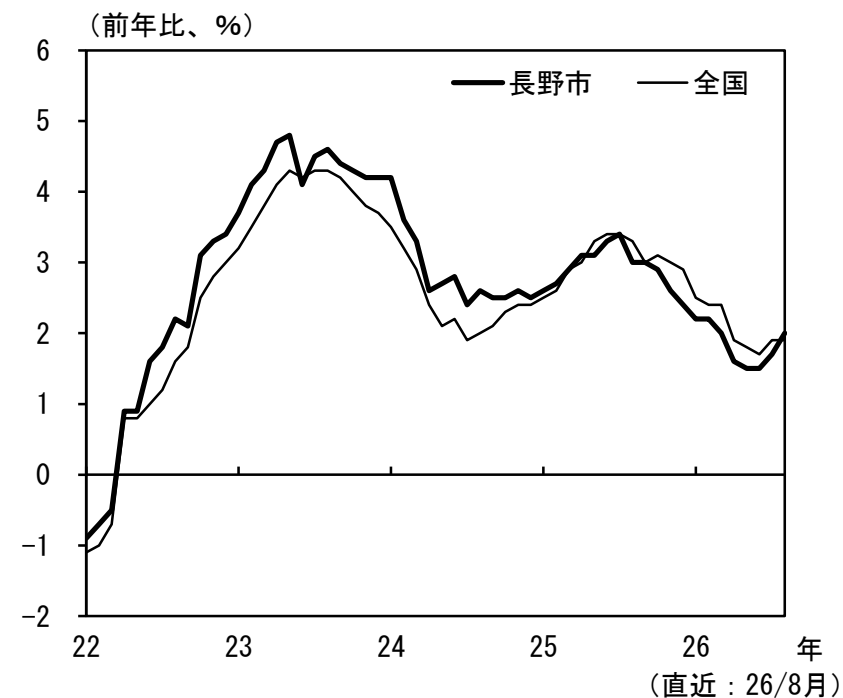
▽ 消費者物価指数（除く生鮮食品）



(注) 2025年基準。ただし、25/12月以前は旧基準ベース。

(出所) 総務省、長野県

▽ 消費者物価指数（除く生鮮食品・エネルギー）



(注) 2025年基準。ただし、25/12月以前は旧基準ベース。

(出所) 総務省、長野県

2. 金融

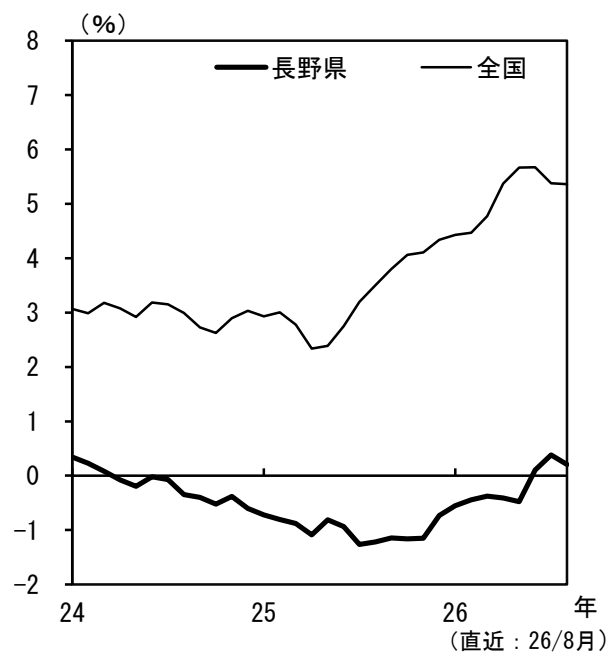
貸出金・預金

貸出残高は、前年比で0%台前半のプラスとなっている。

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

預金残高は、前年比で0%台後半のプラスとなっている。

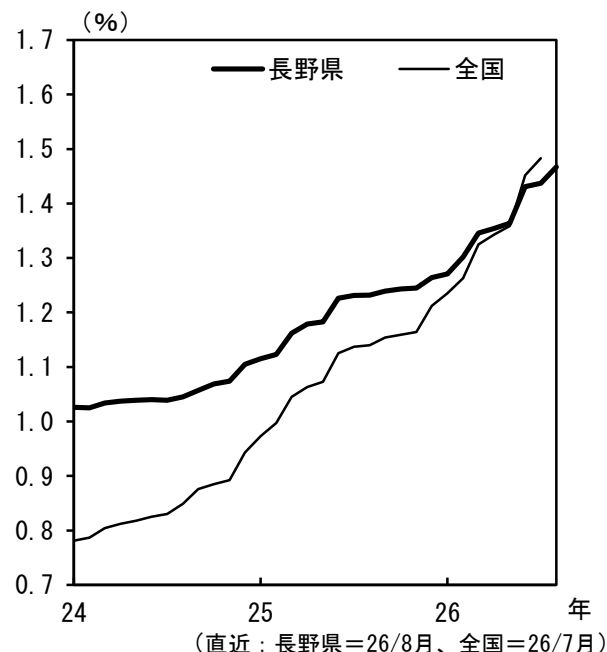
▽ 貸出平残（前年比）



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、SBI新生銀行、信金の合計。
・「全国」直近データは速報。

(出所) 日本銀行

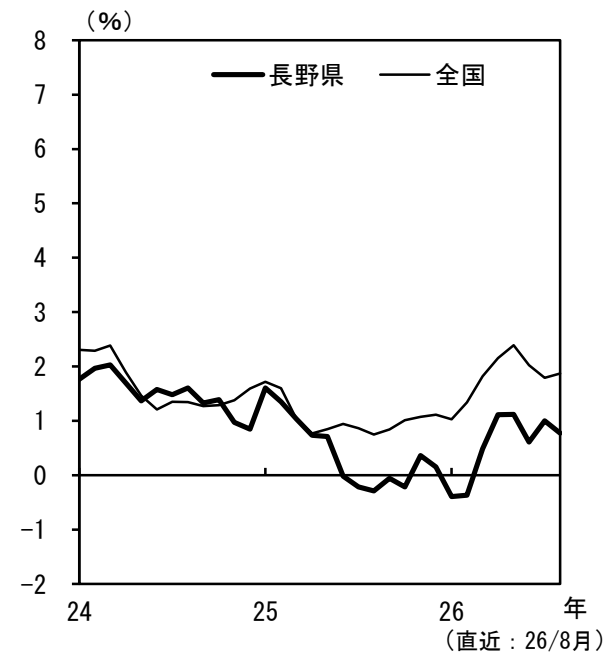
▽ 貸出約定平均金利（ストックベース）



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。

(出所) 日本銀行

▽ 預金＜実質＞平残（前年比）



(注) ・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額+0）。

・「全国」直近データは速報。

(出所) 日本銀行